



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 インフォテリア株式会社

コード番号 3853 URL <http://www.infoteria.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平野 洋一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長

(氏名) 齊藤 裕久

TEL 03-5718-1250

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関及び個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,054	△2.7	53	△61.4	56	△60.7	0	△99.1
26年3月期第3四半期	1,083	19.0	138	—	144	—	56	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △10百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 68百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	0.03	0.03
26年3月期第3四半期	5.21	5.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	3,172	2,697	85.0	181.66
26年3月期	2,514	1,956	76.9	178.78

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 2,697百万円 26年3月期 1,934百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の配当につきましては、定款において9月30日(第2四半期末日)および3月31日(期末日)を配当基準日に定めております。現時点では9月30日(第2四半期末日)基準日における配当は無配とさせていただきます。3月31日(期末日)における配当予想は未定であります。「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄をご参照ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において合理的な業績予想の算定を行うことは困難であり、適切な予想の開示ができないと判断したことから、控えさせていただきます。なお、当該理由などは、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	15,403,165 株	26年3月期	11,377,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	554,197 株	26年3月期	554,084 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	14,691,501 株	26年3月期3Q	10,766,070 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において合理的な業績予想の算定を行うことは困難であり、適切な予想の開示ができないと判断したことから、控えさせていただきます。なお、当該理由などは、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

平成27年3月期の配当につきましては、先行きの業績見通し等を踏まえて判断するため、現時点では具体的な金額は未定とさせていただきます。業績の進捗等を見きわめた上で、配当予想が決定次第、速やかに開示致します。

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催前に当社ウェブサイトで掲載する予定です。また、ビデオにつきましても当社ウェブサイトで公開する予定です。

※平成27年2月13日(金)16:00~17:00 機関投資家、アナリスト及び個人投資家向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における売上高は1,054,812千円（前年同四半期比2.7%減）営業利益は53,308千円（前年同四半期比61.4%減）、経常利益は56,933千円（前年同四半期比60.7%減）、四半期純利益は487千円（前年同四半期比99.1%減）となりました。

1.1 背景となる経済環境

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、昨今の円安により輸出型製造業を中心に業績が上向いていますが、平成26年4月に実施された消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減からの持ち直しのテンポが遅く低迷が持続しています。そのような中、当社グループが属するIT（情報技術）産業においては、一部の産業において新規システム開発、保守・運用などに対するIT投資意欲改善の傾向がみられました。また、クラウド（※）や、スマートデバイス（※）といった新たな領域では投資を進める企業も引き続き増加しつつあります。

1.2 当社の取り組み

このような国内経済状況の中、当社グループは、国内のみならず国外市場での大きな成長を目指しています。日本国内においては、当第3四半期連結累計期間を通じて主力製品「ASTERIA」において売上をさらに伸ばすことに尽力しつつ、当社グループが得意とするクラウド技術、スマートデバイス技術を製品化した「Handbook」において積極的な営業・マーケティング活動を進めました。国外においては、これまでに中国杭州市と中国香港特別行政区に研究開発子会社、中国上海市と米国カリフォルニア州に販売子会社及びシンガポールに販売・研究開発子会社を設立しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における、売上区分別の経営成績の分析は以下の通りです。

	売上高	前年同期	前年同期比
	426,868千円	498,781千円	85.6%
	定性的情報		
ライセンス	<p>ライセンス売上は、当社ソフトウェアの半永久的使用権の対価です。そのため、季節変動や、企業のIT投資の状況の影響を受け易く売上が安定しないという特徴があります。</p> <p>当第3四半期会計期間（3ヵ月累計）の連結売上は151,830千円と過去同期比では最高の売上となりました。当第3四半期連結累計期間においては、前第3四半期連結累計期間に及ばないものの、上半期から大きな売上回復を見せました。株式会社テクノ・システム・リサーチ様の調査の結果、国内EAI/ESB（※）製品のマーケットシェアで「ASTERIA」が市場シェア47.0%を達成し、8年連続第1位を獲得しました。</p> <p>また、「ASTERIA WARP」の最新バージョンにてAmazon Redshiftとの連携機能（専用アダプタ）や、サイボウズ株式会社様のWebデータベースサービス、kintoneと接続する高機能アダプタの発売も開始いたしました。ユーザのニーズに応え様々なシーンで「ASTERIA」を活用いただける機会を広げ、累計導入数は4,777社に達しました。</p> <p>このような活動にもかかわらず、ライセンス売上高は、前年同期比で85.6%と前年を下回り、昨年同期の好調と対照的な結果となりました。その主な要因は、「ASTERIA MDMOne」の売上減少であり、「ASTERIA WARP」の営業活動に注力した影響です。</p>		
	売上高	前年同期	前年同期比
	488,809千円	455,091千円	107.4%
	定性的情報		
サポート	<p>サポート売上は、既存のお客様から製品のサポート（技術支援、製品の更新など）を行う対価をいただく売上です。そのため、季節変動を受けにくいという特徴があります。当社では、売上の着実な伸張のために、「保守割」サービスを引き続き提供するなど、サポート契約をいただいているお客様の顧客満足度向上を図っています。</p> <p>このような活動の結果、サポート売上高は前年同期比で107.4%と着実に成長し、過去最高の売上高となりました。</p>		

	売上高	前年同期	前年同期比
		139,134千円	130,022千円
サービス	定性的情報		
	<p>サービス売上は、「ネットサービス」、「役務サービス」の2つのサービスで構成されています。</p> <p>「ネットサービス」は、スマートデバイス向け情報配信・共有サービス「Handbook」を中心とするインターネットを介してソフトウェアを提供するサービスです。</p> <p>「Handbook」は、スマートデバイス向けの情報配信・共有サービスで、主に企業や教育機関で活用されています。</p> <p>当第3四半期連結累計期間においては、製品の継続的な機能・性能の向上だけでなく、販売促進面でも、パートナー制度をリニューアルし、新たに3つの流通・販売モデルに体系化することで、幅広いお客様に「Handbook」をお届けするチャンネルを拡充いたしました。</p> <p>全国的に「Handbook」の販売チャンネル強化を行うためパートナー制度枠の拡大、及び「Handbook」の利用環境の促進を目的として新たに7社の参加を得て、タブレット導入から活用までを支援していく体制をスタートしています。</p> <p>また、「Handbook」のお客様活用事例としては、東京工業大学でアクティブラーニングへの活用事例を公開いたしました。</p> <p>このような活動の結果、「Handbook」の累計契約件数は770件となりました。</p> <p>「Handbook」のSaaS(※)サービス売上高は前年同期比117.4%となり、ネットサービス全体の売上高も前年同期比で117.1%と伸張しました。</p> <p>「役務サービス」は、当社がコンサルティング役務を提供するもので、そのほとんどが当社製品の導入コンサルティングです。このようなサービスのニーズは可能な限りパートナーに移譲する方針ではありますが、高度な技術が求められる場合などに限って実施しているもので、前年同期比では38.3%と減少しました。</p> <p>これらの活動の結果、サービス売上高は前年同期比107.0%と伸張しました。</p>		
合計	売上高	前年同期	前年同期比
	1,054,812千円	1,083,895千円	97.3%

<※用語解説>

- ・クラウド= [Cloud] 企業がハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たずにインターネット上に存在するハードウェアやソフトウェアを必要に応じて利用する形態。
- ・スマートデバイス= [Smart Device] スマートフォンや、タブレット端末など、キーボードを持たない高性能モバイル・コンピュータ。無線LANや電話回線等を通じてインターネットに接続できる機能を持つ。
- ・SaaS= [Software As A Service] ソフトウェアを顧客に渡さず、ソフトウェアベンダーが管理するインターネット上のサーバーに設置してサービスとして提供する形態。
- ・EAI/ESB= [Enterprise Application Integration/Enterprise Service Bus] :企業内の複数コンピュータシステムを連携するソフトウェア。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、3,172,895千円(前連結会計年度末は2,514,693千円)となりました。主な資産の増加要因は、増資等による現金及び預金777,496千円になります。

負債につきましては、475,403千円(前連結会計年度末は557,874千円)となりました。主な負債の増減要因は、1年内返済予定の長期借入金50,000千円及び未払法人税等76,652千円の減少に対し、前受金63,005千円の増加になります。

純資産につきましては2,697,492千円(前連結会計年度末は1,956,818千円)となりました。主な純資産の増加要因は、増資による資本金402,616千円及び資本剰余金402,616千円になります。

この結果、自己資本比率は85.0%(前連結会計年度末は76.9%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,350,612千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は28,602千円となりました。主に法人税等の支払額151,705千円の減少要因に対し減価償却費85,973千円及び税金等調整前四半期純利益91,169千円の増加要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は29,659千円となりました。これは主に関係会社株式の取得による支出52,085千円に対し投資有価証券の売却による収入129,735千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金706,610千円となりました。これは主に株式の発行による収入789,141千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループでは、中国浙江省杭州市と中国香港特別行政区に開発子会社を、米国カリフォルニア州クパチーノ市と中国上海市に販売子会社を保持しているため、平成25年3月期より連結決算となっております。また、新たにシンガポールに販売・開発会社を設立いたしております。これら海外展開については、今後当社グループの成長に大きく貢献することを期待していますが、新規市場であることや世界経済の変化、為替の変化が予想困難であることから業績の予想が困難となっております。

また、国内においても、当社グループで最も大きな売上高比率を構成するライセンス売上は、業界全体が再編傾向にあるシステムインテグレータ経由の販売で、各社の経営戦略に大きく左右され、業績予想がより困難となっております。

このような状況において、現時点において合理的な業績予想の算定を行うことは困難であり、適切な予想の開示ができないと判断いたしました。

なお、業績の進捗を踏まえ、合理的な算定が可能になった時点で可能な限り速やかに開示致します。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,573,116	2,350,612
売掛金	149,158	129,307
原材料	428	439
繰延税金資産	9,979	3,683
その他	22,905	26,119
流動資産合計	1,755,587	2,510,163
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,510	27,510
減価償却累計額	△20,550	△21,446
建物(純額)	6,960	6,064
工具、器具及び備品	42,156	43,442
減価償却累計額	△35,305	△37,553
工具、器具及び備品(純額)	6,851	5,888
有形固定資産合計	13,811	11,953
無形固定資産		
商標権	3,586	3,750
ソフトウェア	199,625	163,834
ソフトウェア仮勘定	-	12,184
のれん	50,280	38,371
その他	42	42
無形固定資産合計	253,533	218,183
投資その他の資産		
投資有価証券	215,981	137,133
関係会社株式	143,828	153,164
敷金及び保証金	49,349	51,584
保険積立金	77,878	86,750
その他	4,721	3,962
投資その他の資産合計	491,760	432,595
固定資産合計	759,105	662,731
資産合計	2,514,693	3,172,895

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,250	12,410
1年内返済予定の長期借入金	75,000	25,000
未払金	66,394	53,283
未払法人税等	97,859	21,206
未払消費税等	17,022	35,598
前受金	246,186	309,192
その他	16,626	16,241
流動負債合計	549,338	472,932
固定負債		
繰延税金負債	8,535	2,470
固定負債合計	8,535	2,470
負債合計	557,874	475,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,850	1,138,466
資本剰余金	689,552	1,092,169
利益剰余金	530,241	498,260
自己株式	△66,203	△66,229
株主資本合計	1,889,441	2,662,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,539	7,217
為替換算調整勘定	13,990	27,607
その他の包括利益累計額合計	45,530	34,825
新株予約権	21,846	-
純資産合計	1,956,818	2,697,492
負債純資産合計	2,514,693	3,172,895

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,083,895	1,054,812
売上原価	167,880	181,379
売上総利益	916,014	873,433
販売費及び一般管理費	777,890	820,124
営業利益	138,124	53,308
営業外収益		
受取利息	808	2,117
受取配当金	3,141	5,803
為替差益	2,549	11,961
その他	921	792
営業外収益合計	7,421	20,675
営業外費用		
支払利息	602	92
株式交付費	—	14,899
その他	0	2,059
営業外費用合計	603	17,051
経常利益	144,942	56,933
特別利益		
投資有価証券売却益	35	53,087
新株予約権戻入益	275	24,104
特別利益合計	311	77,191
特別損失		
固定資産除却損	63	205
関係会社株式評価損	—	42,750
特別損失合計	63	42,955
税金等調整前四半期純利益	145,190	91,169
法人税、住民税及び事業税	97,435	77,007
法人税等調整額	△8,370	13,675
法人税等合計	89,065	90,682
少数株主損益調整前四半期純利益	56,125	487
四半期純利益	56,125	487

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	56,125	487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,806	△24,322
為替換算調整勘定	3,417	13,617
その他の包括利益合計	12,223	△10,705
四半期包括利益	68,349	△10,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,349	△10,217

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	145,190	91,169
減価償却費	71,309	85,973
のれん償却額	11,908	11,908
株式報酬費用	10,749	2,257
アフターサービス引当金の増減額(△は減少)	△865	—
受取利息及び受取配当金	△3,950	△7,920
支払利息	602	92
為替差損益(△は益)	2,549	△425
株式交付費	—	14,899
新株予約権戻入益	△275	△24,104
投資有価証券売却損益(△は益)	△35	△53,087
関係会社株式評価損	—	42,750
固定資産除却損	63	205
投資事業組合運用損益(△は益)	—	59
売上債権の増減額(△は増加)	136,303	19,850
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9	△10
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△5,030	△672
市場販売目的のソフトウェアの増減額(△は増加)	△109,848	△58,570
仕入債務の増減額(△は減少)	1,344	△17,840
前受金の増減額(△は減少)	71,528	63,005
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,912	17,269
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△24,463	△12,708
小計	310,985	174,100
利息及び配当金の受取額	3,979	6,299
利息の支払額	△602	△92
法人税等の支払額	△82,483	△151,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	231,877	28,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△333	△1,611
無形固定資産の取得による支出	—	△794
投資有価証券の取得による支出	△119,884	△35,238
投資有価証券の売却による収入	84	129,735
関係会社株式の取得による支出	—	△52,085
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△8,296	△10,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,429	29,659

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△75,000	△50,000
自己株式の取得による支出	—	△26
株式の発行による収入	—	789,141
配当金の支払額	△31,068	△32,505
ストックオプションの行使による収入	24,758	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,310	706,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,875	12,624
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	24,013	777,496
現金及び現金同等物の期首残高	1,629,235	1,573,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,653,248	2,350,612

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年2月14日開催の取締役会に基づき、平成26年2月26日に当社以外の全ての株主を対象としたライツ・オファリング（上場型新株予約権の無償割当て／ノンコミット型）を行い、権利行使期間（平成26年4月1日から平成26年4月25日）において、下記のとおり新株予約権が権利行使されております。

1. 本新株予約権の権利行使結果

行使された本新株予約権の個数	4,026,165個
本新株予約権の発行総数に対する権利行使割合	37.2%
交付株式数	4,026,165株
払込総額	805,233,000円

2. 平成26年4月25日現在の発行済株式総数並びに資本金及び資本準備金の額

発行済株式総数	15,403,165株
資本金の額	1,138,466,500円
資本準備金の額	1,049,061,620円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、XML技術のノウハウを生かしたソフトウェア製品の企画、開発、販売、サポート、教育ならびに、これらの付帯業務の単一事業であるため記載を省略しております。